


岩井市(いわいし)

 ロゴマーク <住所>306-0692 岩井市大字岩井 4365 <Tel> 0297-35-2121 <Fax> 0297-35-8201 <HP>http://www.net-ibaraki.ne.jp/iwai/ <e-mail>iwai@po.net-ibaraki.ne.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	近郊整備	消防救急,ごみ処理,し尿処理	上水道,下水道
類型 I-2 コード番号 082180 面積 90.72k m ²			

<行政組織>

①議会(H14.3.1 現在)

議長	林 順藏	副議長	倉持 重義
任期	H18.1.26	定数	20名
現議員数	20名		
党派別	公明1 共産1 無18		

②三役(H14.3.1 現在)

市長	石塚 仁太郎	任期	H10.4.28~H14.4.27
助役	富山 敏行	収入役	真中 秀雄

③職員数 (人)

職員数	H11年度	H12年度	H13年度	
		410	412	408
職員構成 (H13.4.1)	普通会計	351	一般行政職	257
	うち施設関係	87	技能労務職	50
	職員一人 当たり住民数	105.9	企業職	13
			消防職	0
	公営事業会計	57	教育職	26
	合計	408	その他	62

④機構図(H14.4.1 現在)

〈市長〉—〈助役〉— —秘書課
総務部 —総務課,企画調整課,財政課,税務課
市民生活部 —市民課,保険年金課,生活環境課,交通防災課 リサイクル推進課
保健福祉部 —保健医療センター 福祉事務所—社会福祉課,介護福祉課(地域福祉センター)
経済部 —農政課,農村整備課,商工観光課
建設部 —建設課,都市整備課,区画整理課,下水道課
〈収入役〉—会計課
〈水道事業管理者〉—水道課
〈教育長〉—
教育次長 —学校教育課,生涯学習課,文化振興課(市民音楽ホ —ル)(市立図書館),指導室,学校給食センター
〈市議会〉 —議会事務局
〈農業委員会〉 —農業委員会事務局
〈監査委員〉 —監査委員事務局

<概要>

①沿革

昭和30年3月1日 合併 岩井町 中川村 七郷村 飯島村 神大実村 弓馬田村 七重村 長須村
昭和47年4月1日 市制施行

②地勢・風土等

首都近郊 50 km圏内で,茨城県の南西部に位置し,利根川を挟んで千葉県野田市と接している。
平安時代には,平家一門の平将門が石井に営所を築き,新皇と称し活躍した。
近年は,環境共生型工業団地「つくばハイテクパークいわい」への企業誘致,東京駅直結高速バスの運行開始等により,地域発展の基盤整備が進み,第四次総合振興計画での,まちの将来像「人と自然が語り合う,快適創造都市いわい」の実現をめざしている。

③人口・世帯数

人口 (人)	性別	国勢調査			常住人口 (H14.3.1)
		H2	H7	H12	
		男	21,738	22,430	21,916
女	21,364	21,895	21,505	21,392	
合計	43,102	44,325	43,421	43,110	
世帯数		10,930	11,856	12,070	12,294

④有権者数(H13.12.2 現在) ⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合
	17,425	17,217	34,642	17.0%

<産業・経済>

①生産・所得(平成10年度)

市町村内総生産	1,673億円	就業者1人当たり	7,484千円
住民所得	1,335億円	人口1人当たり	3,008千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H10年度)	就業人口(H12国調)
第1次	12,377 7.4%	3,108 12.98%
第2次	90,012 53.8%	10,323 43.12%
第3次	69,017 41.2%	10,454 43.67%
総額・総数	167,341 —	23,941 —

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業粗生産額 (H11.1.1~H11.12.31)
	2,958	4,082	1,807(千万円)
製造業 (H11.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H11.1.1~H11.12.31)
	221	6,192	191,157
卸・小売業 (H11.7.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H10.4.1~H11.3.31)
	602	2,744	81,947

④特産物

レタス,夏ネギ,トマト

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H11 決算	H12 決算	増減率
歳入	14,977,813	13,756,727	-8.2
歳出	14,351,903	13,322,608	-7.2
形式収支	625,910	434,119	—
実質収支	315,506	249,825	—
単年度収支	-144,499	-65,681	—
実質単年度収支	-31,095	-12,230	—
積立金現在高	2,963,578	3,025,822	2.1
地方債現在高	10,051,211	9,620,636	-4.3

②財源及び支出の状況(構成比)

(%)

区分	H11 決算	H12 決算
一般財源	78.0	81.0
自主財源	47.1	48.5
義務的経費	38.7	39.9
投資的経費	20.8	20.1

③主な歳入・歳出

(百万円・%)

区分	H12 決算	増減率	H13 見込み	増減率	H14 当初予算	増減率
歳入	13,756	-8.2	14,965	8.8	12,950	-4.8
うち地方税	5,231	-4.0	5,227	-0.1	5,261	-0.7
うち地方交付税	4,020	-8.3	3,738	-7.0	3,350	-6.7
うち国県支出金	1,304	-15.0	1,761	35.0	1,438	2.6
うち地方債	460	-48.4	1,080	134.8	755	7.3
歳出	13,322	-7.2	14,549	9.2	12,950	-4.8
うち義務的経費						
人件費	2,980	-3.9	3,136	5.2	3,125	1.0
扶助費	1,116	-7.0	1,242	11.3	1,393	13.2
公債費	1,219	2.0	1,193	-2.1	1,171	-2.7
計	5,326	-4.2	5,572	4.6	5,689	2.9
うち物件費	1,809	2.6	1,786	-1.3	1,835	1.4
うち普通建設事業費						
補助単独	589	63.6	1,052	78.6	714	-9.6
	1,973	-21.1	2,644	34.0	1,545	-39.7

④主要指標(平成12年度)

区分	指数等
標準財政規模	10,007 百万円
歳出決算倍率	1.3 倍
経常収支比率	82.0 %
財政力指数(3ヶ年平均)	0.563
実質収支比率	2.5 %
公債費比率	10.2 %
公債費負担比率	10.9 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	9.1 %
地方債現在高倍率	1.0 倍
税の徴収率	86.7 %
積立金現在高	
財調・減債	1,214 百万円
特定目的	1,810 百万円
ラスパイレース指数(H13.4.1)	98.8

⑤市町村税の状況(平成12年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率	収入額前年比
市町村民税(構成比)	2,075,728 (34.4)	1,823,122 (34.9)	87.8	-10.5
固定資産税(構成比)	3,200,554 (53.0)	2,766,002 (52.9)	86.4	0.0
その他の税(構成比)	758,410 (12.6)	642,140 (12.3)	84.7	-0.6
合計	6,034,692	5,231,264	86.7	-4.0

<公共施設整備状況>(平成12年度)

小学校	9校	老人福祉施設	1ヶ所
中学校	3校	病院・診療所	41ヶ所
幼稚園	10園	道路改良率	13.7%
保育所	6ヶ所	道路舗装率	52.1%
図書館	1ヶ所	ごみ焼却処理率	34.1%
公営住宅	164戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	5.9㎡	上水道等普及率	52.4%
公民館等	5ヶ所	排水等処理率	32.4%
体育館	1ヶ所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	129.7%
プール	1ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
都市計画街路長谷藤田線整備事業	H8 ~ H16	まちづくり総合対策支援事業 L=620m,W=16m	1,950
団体営農業集落排水事業(長須地区)	H10 ~ H19	処理区域面積 A=137ha 計画戸数 n=813戸 計画人口 n=4,500人	5,132
学校給食センター建設事業	H11 ~ H13	敷地満席 6,178㎡ 建設満席 1,856㎡ 調理能力 5,500食/日 太陽光発電装置設置(20kw)	1,200
神大実地区コミュニティ施設整備事業	H12 ~ H13	敷地満席 1,840㎡ 建設満席 485.05㎡ 太陽光発電装置設置(10kw)	178
上水道第一次拡張事業	H元 ~ H18	計画区域 市内全域 計画給水人口 42,000人 計画最大給水量 11,780	8,675

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方分権及び市町村合併問題の調査・研究 ・行政改革,財政健全化施策の推進 ・高度情報化施策の推進 ・少子高齢化社会への対応 ・ごみの減量化及び循環型社会の推進 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・いい夫婦の日(11/22)を条例で制定(キャンペーン実施) ・工場誘致条例による企業誘致の促進(奨励金の交付) ・公共施設の相互利用協定締結(7市町,83施設対象) ・市税の休日窓口実施(毎月第1日曜日)
